

事後評価書

事業名	国補通常砂防事業	事業区分	砂防事業(国土交通省)	室名	河川・砂防室
事業概要	工期 (下段当初)	平成11年～平成15年	全体事業費	651.9百万円(負担区分：国1/2、県1/2)	
		平成11年～平成15年	(下段当初)	417百万円(負担区分：国1/2、県1/2)	
事業目的及び内容		<p>場所：三重県松阪市飯高町大字富永地内</p> <p>溪流名：一級水系 櫛田川水系 飯高町流域 ^{みづ}三峰川</p> <p>① 事業目的</p> <p>三峰川は、現在の松阪市飯高町大字富永にあり、中央構造線に沿って流下する櫛田川の北側に位置し、奈良県との県境をなす三峰山に源(みなもと)を発する溪流です。三峰川の流域面積は3.53km²と比較的大きく、溪床勾配が急なうえに河道が荒廃した状況を呈しています。また、溪岸浸食が進行し山腹崩壊に発展した崩壊地も点在しています。このため流域では土石流発生の危険性が高く、下流の人家や公共施設に被害を及ぼす恐れがあることから、土石流危険溪流に指定されています。</p> <p>現在までに砂防事業などでえん堤工が築立されていますが、既存えん堤はすべて満砂となり、今後発生すると予測される土石流を捕捉する容量が不足しています。</p> <p>このため、土石流災害から被害想定区域に含まれる住民の生命、財産、生活環境を守ることを目的として事業を行いました。</p> <p>② 事業概要</p> <p>砂防えん堤工 1基(スリット式)</p>			
1. 事業の効果					
① 達成状況の評価		<p>既存えん堤に加え、当該えん堤を整備することにより、三峰川上流域から流出すると想定される土砂量に対し、約89%の土砂を止めることが可能となり、異常気象に対する地域の安全度が向上しました。</p> <p>a. 計画施設整備前：整備率=整備土砂量/計画流出土砂量=57,300m³/104,640m³=54.8%</p> <p>b. 計画施設整備後：整備率=整備土砂量/計画流出土砂量=93,000m³/104,640m³=88.9%(34.1%の向上)</p> <p>※計画施設の整備土砂量 V=35,700m³</p>			
② 当初の効果と完了後の比較結果		<p>保全対象 人家23戸、簡易水道施設1基、集会所2戸、耕地1.4ha、国道0.15km、市道2.68km、林道1.12km、橋梁8橋</p> <p>費用対効果の分析 当初 実施していません</p> <p>事後 B/C= 1.11 (>1.00)</p>			
③ ②以外の定量化(金額換算)できない他の効果		<p>地域に土砂災害に対する安心感向上効果や山地森林保全効果が発揮されます。また、魚道の設置により、生態系への影響を小さくしました。砂防えん堤の修景を行うことで、景観への影響を小さくしました。</p>			

2. 事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化

当該流域は自然環境が豊かで河道内に魚類などが見られます。また、本計画砂防えん堤に隣接している道路は、登山道に位置付けられており憩いを求めて散策する人々の往来があり、このような状況から、当該砂防えん堤は、環境や景観に配慮する必要がありました。

① 事業実施において環境および景観に配慮した事項

- ・魚道を設けることで河道の連続性を図り、生態系(主に魚類)の遡上降下に影響のないよう配慮しました。
- ・砂防えん堤を自然石で修景することで自然の環境に馴染ませるように配慮しました。

② 事業実施による周辺環境の変化の比較・検証

- ・調査により魚道の上・中・下流地点にて魚類が捕獲されており、従前の河道の連続性は確保されています。

3. 事業を巡る社会経済情勢等の変化

① 土地利用状況の変化

事業前と事業後で土地利用状況の変化はなく、当事業の保全対象は、事業計画時に想定したものから変化は見られません。

② 土砂災害に対する住民への対応

近年の異常気象による災害発生に備え、ハード事業とともに的確な避難行動に資する警戒避難体制の整備など、ソフト事業の整備が重要となってきています。

4. 県民の意見

当該砂防えん堤において、今後の砂防整備のあり方についての参考とするためアンケート調査を行ったところ、次の意見が得られました。

- ① 三峰川砂防えん堤の整備により、住民の安心感が高まったとの意見が61%と評価されています。
- ② 三峰川砂防えん堤の修景について、環境への配慮が評価され、今後の事業においても期待されています。
- ③ 平成16年度に発生した旧宮川村の被災を機に、ほとんどの住民において土砂災害に対する意識が強まっています。
- ④ ほとんどの方が砂防事業の必要性を感じています。
- ⑤ 今までのハード対策に加えてソフト対策を並行して進めるべきとの意見と、ソフト対策を優先すべきとの意見が全体の63%を占め、警戒避難に関する関心も強まっています。

5. 今後の課題等

① 事業実施上の課題・問題点

すべての箇所のハード整備を完了させるには長い年月と費用が必要となります。このため今後の砂防事業はハード整備とともに、住民が的確に避難行動を行えるよう情報提供システムなどの整備を行うソフト対策との連携により、総合的な土砂災害対策に取り組んでいく必要があります。

② 今後実施する事業への留意事項

当事業における環境への配慮については、住民へのアンケートにより概ね評価を得たところであるが、コストの問題や、外観より質を求める少数意見もあり、配慮の程度により意見が分かれるポイントでもあります。

このため、砂防施設の修景や魚道設置など環境への配慮を行う場合は、過度なものとならないよう周辺環境の調査を行い、地域住民の意見も伺いながら現地の状況に適したものとするよう十分検討を行います。